

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【実体経済を支えるIoTについて】

私は、情報技術の発展が、ただ単に、バーチャル世界の拡大に繋がることを危惧しており、そうした意味で、若干の、「警戒感」を持って、その発展を眺めています。

しかしながら、

「情報技術の発展が実体経済の発展に繋がること」
については、当然に強い期待感を持っています。

こうした中、一つの事例として、シンガポールの西松建設の様子を伺いました。

こうした事例が増えていることこそ、「実体経済大国、日本」の真骨頂かと思えます。
その内容を眺めてみます。

シンガポール郊外で西松建設が電力ケーブルトンネル工事を担当しています。

この工事では、センサーやビデオカメラ、写真などの施工データをウェブシステムで一元管理し、発注者とも情報を共有しているようで、工事全体の流れを多くの Stake Holder たちが眺め、チェックしているのであります。

更に、将来の電力ケーブル増設に備えて、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）による電力ケーブルの納まり検討も実施しているそうです。

正にモノの状態をネットで統括する“実体経済に貢献するIoTであると私は考えています。

実際に、現場でも、

「施工上のリスクや技術的なこと、工事の進捗を総合的に管理できる便利なプラットフォームである。

ウェブシステムなので、多くの関係者がスムーズに同時アクセスでき、受発注者間や工事関係者間で情報共有がし易い。」

とこの現場の所長もこれを高く評価しているようです。

こうした事例はここに留まらず、コマツもIoTを意識した商品開発を進め、新たなビジネスの発展の種を模索、少しずつ、具現化してきています。

今後もこのような実体経済に貢献するIoTに多いに期待したいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾軍は、台湾南部の軍事演習場で大規模な軍事演習を行い、内外メディアに公開した。

この軍事演習は毎年定例の統合演習「漢光」の一部で、台湾に上陸した中国本土軍に反撃するとの想定しているものである。

また、本年5月に就任した蔡英文総統が陸海空三軍の統帥として初めて演習を視察している。

今後の動向をチェックしたい。

一方、その蔡総統は、就任3か月にあたって内外メディアと会見し、蔡氏の就任以降、冷え込んでいる中台関係について、

「台湾側は安定した関係維持と双方の交流を正常に維持しようと力を尽くしてきた。

中国本土も、中台双方が中台関係の安定と発展に共同責任を負っていると理解することを希望している。」

とコメントしている。

極めて、適切で正当なるコメントと筆者は考えるが、中国本土が、これに反発することは間違いなかろう。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府は、他の先進国と比べて商品の品質が低いと指摘される中国本土製日用品などの品質向上を図る為、国家政策策定に入ったとしている。

豊かになった国内消費者が国産品では満足できず、海外で大量に購入することへの対応が本当の狙いであり、外貨流出阻止を狙っているとも見られている。

しかし、筆者の見るところ、中国本土人民の自国製品に対する信頼の低さは今のところ顕著であり、特別な規制を掛けぬ限り、高額所得層の国産品購入が拡大するまでには一定の時間が掛かりそうである。

いずれにしても、この新たな「消費品標準・質量向上計画」には、2020年までを目処に品質基準の体系を整備することや、企業の品質を守る責任の明確化、日用品のブランド力強化などを盛り込みたいとしている。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. **バングラデシュ情勢について**
2. **インドネシア情勢について**
3. **キルギス情勢について**
4. **米中関係について**
5. **ミャンマー情勢について**

—今週のニュース—

1. **バングラデシュ情勢について**

バングラデシュ・ダッカのレストランで日本人7人を含む客ら20人が殺害された襲撃テロは、現地ビジネスを拡大していた日系企業にとっても大きな事件となった。

こうした中、バングラデシュ警察当局は、首謀者の一人と見て追っていたタミーム・チョードリ容疑者ら3人を追い詰め、銃撃戦の末に殺害したと発表した。

ダッカ近郊の潜伏先に突入し射殺したものである。

バングラデシュの状況はしかしまだ、不安定である。

引き続き動向をチェックしたい。

2. **インドネシア情勢について**

インドネシア北スマトラ州のメダンのキリスト教教会で、市民が神父を刃物で襲い、腕に軽傷を負わせるという事件が発生した。

この市民はイスラム過激派組織「I S」の旗のデザイン画を所持しており、地元警察は「I S」に影響を受けた可能性があるとしている。

いずれにしても、この市民はミサが開かれている最中にリュック内にある爆弾のようなものを爆発させようとしたが失敗し、その後、刃物を取り出して神父を襲い、教会にいた人たちに取り押さえられたとされている。

温厚なイスラム教徒が多いとされるインドネシアの治安情勢も揺れ始めており、注視したい。

3. キルギス情勢について

中国本土の国力増強は顕著である。

しかし、その中国本土が旧ソ連のように、分裂していけば、その影響力は弱まる。

そして、その分裂の背景の可能性の一つとして、

「チベットや新疆ウイグル自治区などに見られる地域と宗教の違いに基づく分裂要因」があげられる。

そして、もちろん、中国本土政府もそうした事態を意識し、未然に分裂のリスクを回避しようと手立てを打ってきている。

こうした中、インターファクス通信は、新疆ウイグル自治区に隣接する中央アジア・キルギスの首都ビシケクで、

「車が中国本土大使館の門を突き破って爆発し、運転していた男1人が死亡、大使館のキルギス人職員ら3人が負傷した。」

との主旨の報道をしている。

中国本土政府を意識したテロ活動の一つであれば、事態を注視しなければならない。

動向をフォローしたい。

尚、キルギスのラザコフ副首相は、大使館を狙った「自爆テロ」との見方を示しており、捜査当局が死亡した男の身元の特定などを進めている。

4. 米中関係について

米国の大統領府は、今般訪中するオバマ米大統領が中国本土の習近平国家主席と首脳会談を行うと発表した。

この会談で、中国本土の海洋進出問題や、北朝鮮の核開発などについて取り上げる意向となっている。

次期大統領にどのような引継ぎがなされていくかも含めて、オバマ大統領の言動を注視したい

5. ミャンマー情勢について

ミャンマーは多民族国家である。

そして、民族対立を利用した外国勢力の介入もあり、多数勢力のビルマ族は少数民族に対しては、多数を背景とした高圧的動きを示す場合もあり、これが国家混乱に繋がる危険性もある。

こうした中、ミャンマーの首都ネピドーで、現政府と少数民族武装勢力の和平を目指す「連邦和平会議」が始まった。

アウンサンスーチー国家顧問が実質的に率いる新政権下では初めてこととなる。

引き続き動向をフォローしたい。

〔韓国〕

—今週の韓国—

韓国政府・統一部は、韓国記者団に対し、北朝鮮が中朝国境に工作員グループを派遣するなどし、米韓合同軍事演習「乙支ウルチフリーダム・ガーディアン」を機に、テロなどの挑発行為を行う可能性があるとして注意を呼びかけている。

そして、朴槿恵大統領も国家安全保障会議で、北朝鮮がサイバーテロなどの挑発行為を行う恐れがあるとして警戒強化を指示している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 貿易動向について
3. 日韓通貨スワップについて
4. 核武装化について
5. 韓流ブランドについて
6. 日韓関係について
7. 海運不況について
8. 自動車輸入について
9. 国防産業について
10. 英韓FTAについて

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

国際機関である国際原子力機関は、来月の年次総会に提出する年次報告書で、北朝鮮が7月初めまで寧辺の核施設で使用済み核燃料の再処理をしていた可能性が高いとコメントしている。

韓国政府筋の見方とも合致しており注視する必要がある。

また、韓国政府筋の情報であり、未確認の部分はあるが、韓国政府・統一部は、「北朝鮮の金勇進副首相が最近、処刑された。」との見方を示唆している。

更に、統一部は、朝鮮労働党の金英哲統一戦線部長が「革命化教育」と呼ばれる思想教育を受け、宣伝扇動部の崔輝第1副部長も現在、同じ教育を受けているとも報告している。

北朝鮮の体制引き締め動きとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 貿易動向について

国際機関である世界貿易機関（WTO）は、本年上半期（1～6月）の世界の貿易規模は1兆4千6億250億米ドルとなり、前年同期（1兆5千2億540億米ドル）を5.4%下回り、過去6年で最低となったと言う内容の報告書を公表している。

そして、その中で韓国は輸出額の順位を6位から7位に落としている。

世界の貿易規模は昨年下半期に前年同期対比11.7%落ち込んだのに続く減少となった。

貿易規模は2010年上半期（13兆3,600億米ドル）以降で最も少なくなっている。

本年上半期は調査対象71カ国・地域の4分の3に相当する国で輸出が減少した。

貿易大国の中国本土による輸出入が低迷し、アジア各国の輸出減少が目立ったほか、原油安で産油国も影響を受けたものと見られている。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 日韓通貨スワップについて

米韓関係、中韓国関係が厳しくなる中、韓国政府は日本政府に対して通貨スワップ協定復活に向けてアプローチをしてきている。

国家間の通貨スワップは、双務契約であり、通貨危機に関する緊急事態時に於ける保険機能であり重要なものである。

米国を意識して、日本政府が如何なる対応を示すのか注視したい。

こうした中、日本と韓国の財務当局は、その「通貨スワップ協定」の再締結に向け議論を始めることで合意した。

日韓関係の悪化を受け、この協定は2015年2月に打ち切りになっていたものが、再び議論されるだけに問題は簡単ではなく、特にアジア情勢を意識して、米国の意向が強く反映されそうである。

尚、協定が復活すれば、両国の関係改善を示すと共に、米国の朝鮮半島への影響力の再拡大も期待される。

4. 核武装化について

北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射に成功したことを受け、韓国与党のセヌリ党から原子力潜水艦の保有を求める意見が出始めている。

北朝鮮の度重なる軍事挑発で韓国内の不満は高まっており、韓国政府は対応に苦慮している。

しかし、韓国までもが核武装化することに対しては、米国も中国本土も否定的な姿勢を基本として関心は高いはずである。

今後の動向を注視したい。

5. 韓流ブランド輸出について

韓国の輸出が全般的に不振の中でも、美容、ファッション、生活用品など韓流関連の消費財の輸出は2桁増が続いているということが、韓国貿易協会・国際貿易研究院が発表した報告書によって伝えられている。

即ち、本年上半期（1～6月）の韓流消費財である「K消費財」輸出は前年同期に比べ15.2%増加している。

K消費財とは貿易協会が新たに設けた分類項目で、食品や美容用品、ファッション、バイオなどの消費財を指すものである。

韓流ブランドが国際的なブランドとして定着してきていることと見ておきたい。

6. 日韓関係について

韓国の主要企業グループの一つである錦湖アシアナ・グループの朴三求会長は、同社グループ本社で、着任したばかりの長嶺駐韓日本大使と面会し、韓日両国の民間交流に関する方策について話

し合った。

今回の面会は、朴会長が昨年から、韓日両国で最大の文化交流行事である「日韓交流おまつり」の韓国側実行委員長を務めてきたことが背景にある。

日韓関係の改善を期待したい。

7. 海運不況について

世界的な海運不況の中で経営危機に追い込まれた韓国海運最大手である韓進海運が結局自力再建できずに、法定管理（日本の会社更生法適用に相当するもの。）に入る見通しとなった。

韓国を代表する企業の倒産であるだけにその影響は少なくないと見ておきたい。

8. 自動車輸入について

韓国自動車産業協会（KAMA）が公開した統計資料によると、韓国の7月の自動車輸入台数は1万7,897台で前月対比51.0%減少した。

国別で見ると、ドイツ製が6,423台で同57.7%減少、米国製が2,357台で同52.2%減少した。

また、日本製（3,173台）は減少幅がやや小さく、同20.1%減少している。

一方、英国製は1,912台で同12.1%増加、スウェーデン製も同5.5%増加した。

7月の輸入台数減少は、個別消費税引き下げ措置の終了が大きな影響を与え、引き下げ措置が終了した6月末までに「駆け込み輸入」の動きがあったと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 国防産業について

韓国は官民あげて国防産業を有望成長産業として捉えている。

こうした中、韓国最大の武器展示会と言われる「2016大韓民国防衛産業展」が京畿道高陽市の韓国国際展示場（KINTEX）で開催される。

大韓民国陸軍協会がこうしたことを伝えている。

今後の動向を注視したい。

10. 英韓FTAについて

国際社会に於ける新たな立ち位置を模索する韓国と英国は、両国間FTAの締結には前向きである。

こうした中、英国のチャールズ・ヘイ駐韓大使は、聯合ニュースTVの特集番組で、英国の欧州連合（EU）離脱後の韓国・EU自由貿易協定（FTA）に代わる英韓・2国間FTAに関連して、「現在の英国と韓国両国の貿易発展を持続させる新たな協定へスムーズに移行することが双方の願いである。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

中華の覇権

中華の国は歴史的には覇権を握った経験があり、また、そのやり方を見ると、ローマ帝国と同様、先ずは侵略、そしてその侵略して地域をひれ伏せさせておいてから、その部分的自治を容認し、朝貢に持ち込む、よって、その手綱捌きが絶妙であれば、支配された地域も中華の国を認め、その支配は比較的長期に及ぶ可能性がある、と考えると良いかと思えます。

そして、現在の中華人民共和国も正にそうした、「中華の国」を意識し、当人たちは、世界に「中華の拡大」に対する警戒感が強まることを嫌って、「中華人民共和国は覇権を目指さない。」などと言っているものの、その本心は、「覇権を目指したい。」とすることになるのかと思えます。

そして、中国本土は、既にその卓越した外交力に加えて、「制宙権」を加えた軍事力も強化してきていると共に、経済力が見事に備わり、「覇権」に向けて、英米が築き上げてきた、「現行の世界秩序」に対して、果敢に挑戦をし始めたと言えましょう。

つまり、
経済力の基礎、人口は世界第一位。

国内総生産規模は世界第二位。

一人当たり平均の国内総生産規模も一万米ドルを間近となっている。

経済成長率は世界第二位の規模にありながらも 7%弱と成長性が依然として極めて高い。

貿易規模は世界第一位。

貿易収支、経常収支の黒字基調継続。

外貨準備高第一位。

鉄は国家なり、その粗鋼生産は世界第一位。

造船も世界第一位。

研究開発投資規模も世界有数。

等々、ざっと外形的な数字で見ても、誰もが認める、「経済大国」となっています。

そして、世界全体に対して、「中華人民共和国が頑張らないと世界経済がおかしくなる。」

と言った、「強迫観念」にも似た感覚を持たせて、「中華人民共和国の存在感」を世界に浸透させてきています。

こうしたステップを踏み、中国本土は、ここに来て、「現行の世界秩序」に対する挑戦を明確に示しつつ、

言語 「中華経済権を拡大する過程で中国語圏の拡大を図る。」

通貨 「IMF の出資金の単位とも言える SDR の構成通貨に人民元を加えることに成功、今後は国際商品価格の建値の人民元化、決済通貨の人民元化を更に進めて、中華の国の国際金融覇権を強めてくる。」

法律 「中華人民共和国と交流する国との法的根拠を中国本土の法律に変えてきつつある。」

製造基準 「ドイツと組み、インダストリアル 4.0 の標準を世界に拡散しようとしつつある。」

会計基準 「新たな会計基準構築の準備に入る。」

と言ったことをしつつ、宇宙開発を軸とする、「軍事的覇権」を更に強化して、じわじわと、英米のスタンダードから、

「中華のスタンダード」にじっくりと時間をかけて変化させ、「眠れる獅子の復活と中華の時代の構築」に向かってくると思えます。

これに対して、今年、「米国の逆襲」が始まり、また、一方で「イスラム圏の拡大の兆候」も見られています。

正に時代は混沌から混乱に向かいつつあります。

引き続き動向を見守りましょう。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今年も、「松茸の季節」となりました。

「香り松茸、味しめじ」とは言われますが、それでも私は松茸好きであります。

また、日本国内の松茸は少なくなっていると言われ、この時期には日本経済新聞にも、「韓国松茸」の商品価格が示されますし、更に、「中国本土や北朝鮮の松茸」も直接、間接に日本に輸入されています。

しかし、それでも、やはり、「香りは何と言っても日本松茸が一番である。」と私は思います。

そして、その日本松茸の産地の一つが長野県・上田に近い塩田平を囲む山々です。

ここには、松茸を支える元気の良い赤松の林があります。

そこに、8月の適なお湿りと蒸し暑さが加わると、その年の松茸は普通豊作になります。

こうした際に面白い動きは、公有林の松茸が生える山々が入札され、その年の松茸の権利がその入札者に一任され、当然に利益もその入札者に落ちるのであります。

天候の読みなどが当たると大儲けが出来ますが、外れると大損もする、やや、「ギャンブル的要素」もあり、数年前には、「85万円で入札したのに利益は5万円に留まった。」

などと言った話も聞きます。

さて、今年の松茸は豊作となりましょうか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Group Consciousness=集団帰属意識

日本人の特徴の一つに、「集団帰属意識」が上げられます。

日本の水田稲作農業では、集団作業と共同秩序が必要とされました。

一定期間に集中的に行われる田植えや稲刈りでは近隣同士が力を合わせて作業をする必要がありました。

また、田に引く水の割り当てなども近隣同士の配分の秩序が必要でありました。

こうしたことから、農民は、「農村と言う地域社会への帰属意識」を持たざるを得なかったのであります。

更に、中国伝来の儒教の道徳が社会に広がるに連れて、「家に対する帰属意識」も強まり、一時期、支配階級にあった武士の世界では、

「自らが所属する藩に対する帰属意識」も強まり、日本は近現代を迎えたのであります。

サラリーマンの企業に対する帰属意識はこうしたことを背景としていると言われ、これを基盤として、日本の企業経営の特徴である、終身雇用制、年功序列、企業内福祉が強まったと見ておきたいと思えます。

Group Consciousness=

We can say that one of the typical Japanese characters is Group Consciousness.

The wet paddy rice cultivation method used in Japan made it necessary to work in groups and have a system of joint cooperation.

The agricultural people in some area had to band together during the regular periods in intensive work involved in the planting and harvesting of the rice.

And it was also necessary for these groups to institute some system among themselves for allocating the fresh water for the paddies.

All this instilled in the agricultural workers a consciousness of belonging to their localized communities.

And also, with the spread of the idea of the Confucian Ethic from Mainland China, there was a strengthening of the concept of belonging to a Family group, and among upper warrior class, of belonging to his clan.

Against these historical back grounds, the modern employee's sense of belonging to his company is further strengthened by the system of lifetime employment, ranking according to the seniority and internal welfare schemes, which are features of typical company management in Japan.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 117. 11 (前週対比+5. 52)

台湾：1米ドル／31. 67ニュー台湾ドル (前週対比+0. 11)

日本：1米ドル／ 103. 59 (前週対比-1. 79)

中国本土：1米ドル／6. 6813人民元 (前週対比-0. 0123)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 038. 31 (前週対比+0. 81)

台湾 (台北加権指数)：8, 987. 55 (前週対比-144. 17)

日本 (日経平均指数)：16, 925. 68 (前週対比+564. 97)

中国本土 (上海B)：3, 067. 352 (前週対比-2. 957)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光